

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吉田 昌功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06(6775)3465
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルヂング7階773区
【電話番号】	03(3212)2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 吉原 稔郎
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成27年6月29日
【発行登録書の効力発生日】	平成27年7月7日
【発行登録書の有効期限】	平成29年7月6日
【発行登録番号】	27 - 関東107
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【発行可能額】	105,000百万円 (105,000百万円)

(注) 発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成28年6月22日(提出日)であります。
【提出理由】	平成27年6月29日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」について新たな同種の書類が作成されたため。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載の通りです。

新たに作成された書類

第三部 保証会社等の情報

第1 保証会社情報

3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 和田林 道宜
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道株式会社」を指します。

## 企業の概況

## 主要な経営指標等の推移

## (1) 保証会社の経営指標等

回 次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益	(百万円)	-	162,358
経常利益	(百万円)	0	18,925
当期純利益	(百万円)	0	9,321
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-
資本金	(百万円)	10	100
発行済株式総数	(株)	200	400
純資産額	(百万円)	10	165,480
総資産額	(百万円)	590,010	895,819
1株当たり純資産額	(円)	50,065	413,700,691
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(千円)	- (-)	21,400 (10,700)
1株当たり当期純利益	(円)	65	23,303,380
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	0.0	18.5
自己資本利益率	(%)	0.3	11.3
株価収益率	(倍)	-	-
配当性向	(%)	-	91.8
従業員数	(人)	0	7,532

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第1期は関連会社がないため、第2期は損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 第1期の1株当たり配当額及び配当性向については、事業を行っておらず無配であるため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載しておりません。

6. 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ただし、第2期については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けております。

7. 第2期の経営指標等の一部は第1期と比較して変動しております。これは、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を承継したことによるものであります。

## 沿革

年 月	摘 要
平成26年 4月 平成27年 4月	近畿日本鉄道分割準備㈱を設立（資本金10百万円） 会社分割により、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業のすべての営業を近鉄グループホールディングス㈱より承継するとともに、商号を近畿日本鉄道㈱に変更

## 事業の内容

当社は、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を営んでおります。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 の 貸付	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 等 (人)			
(親会社) 近鉄グループ ホールディン グス㈱	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経 営に関する 事業	100.0	11	-	有	グループ 運営分担 金の負担	債務保証

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 従業員の状況

## (1) 保証会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,532	43.1	22.4	6,076,031

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、平成27年4月1日付の会社分割による事業承継前の近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)における勤続年数を通算しております。

4. 当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

5. 当事業年度において、当社の従業員数は、前事業年度末から7,532名増加しております。これは、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を承継したことにより増加したものであります。

## (2) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 事業の状況

### 業績等の概要

当事業年度（以下、当期という。）のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善もあって緩やかな景気回復基調のうちに推移しましたが、期末にかけては世界経済の減速に伴い次第に先行き不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社は、昨年4月1日に近鉄グループホールディングス株式会社が純粋持株会社へ移行したことに伴い、同社から吸収分割により鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を承継し、同日付で商号を「近畿日本鉄道株式会社」に変更して営業を開始しました。

当期におきましては、安全の確保を最優先に位置付け諸施策を推進するとともに、近鉄グループ各社や地元自治体と密接に連携して沿線への旅客誘致に積極的に取り組み、特に近年増加の著しい訪日旅行者に対する営業活動の強化や受入れ体制の整備を進めるなど、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

この結果、営業収益は1,623億58百万円、営業利益は261億38百万円、経常利益は189億25百万円となりました。一方、特別損益において、養老線の事業形態変更に伴う特別損失を計上したことなどにより、法人税等を控除した後の当期純利益は93億21百万円となりました。

なお、養老線の事業形態変更に伴う損失については、「 経理の状況 財務諸表等 注記事項（損益計算書関係）」をご覧ください。

### 生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「 業績等の概要」に記載しております。

### 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、鉄軌道事業において少子高齢化や人口減少等により構造的に厳しい状況が続く、付帯事業においても消費税増税による個人消費の冷込みなどの懸念材料があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社では、運転保安度向上のため構築を進めている大阪地区総合指令について本年度中の全面的な運用開始を目指すなど、引き続き安全の確保を最優先に位置付け諸施策を推進するとともに、事業構造改革及びコスト削減による収支改善に取り組んでまいります。また、沿線へのさらなる旅客誘致を図るべく、引き続き訪日旅行者の受入れ体制の整備を進めるほか、旅行、ホテル、流通など近鉄グループ各社及び地元自治体と密接に連携し、情報発信や販売促進に努めてまいります。特に伊勢志摩地域においては、サミット開催地としての知名度を最大限に活用し、「しまかぜ」に代表される魅力ある特急サービスの提供、「志摩スペイン村」における新規アトラクションやショーの導入、「志摩マリンランド」と大阪「海遊館」の両水族館による事業連携、多彩な旅行商品の販売、マラソンやサイクリングなどのスポーツイベントの開催、さらには国際会議や各種イベントの誘致等の諸施策を講じ、国内外からの誘客に全力で取り組んでまいります。また、奈良地域では、南大阪線・吉野線において、「上質な大人旅」をコンセプトとする観光特急列車「青の交響曲(シンフォニー)」を本年9月から運転するなど、観光利用の促進を図ります。さらに、将来にわたりお客様にご満足いただけるような、魅力的な次世代の特急サービスについても検討を進めております。

### 事業等のリスク

「 事業の状況」「 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本訂正発行登録書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原子力発電所運転停止に伴う電力不足の影響

原子力発電所の運転停止に伴い、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、電気料金上昇などのコスト増によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害または大規模事故の発生

南海トラフ地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業をはじめ、その他の事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び近鉄沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄軌道業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、近鉄沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、鉄道事業のほかレジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めてまいります。また、営業戦略上の重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの運輸業及びレジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(5) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないと、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされており、なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされており、このため、鉄道事業における運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(6) 情報の漏洩等

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集等の営業を通じ、お客様の個人情報その他の機密情報を大量に保有しております。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報の漏洩等を防ぐため、法令等に基づき、その責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しております。

経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 財政状態及び経営成績の分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

「近鉄グループホールディングス株式会社 第105期有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況 7. 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、会社分割に際して事業用資産を承継したこと等により、前期末に比較して3,058億9百万円増加し、8,958億19百万円となりました。

負債も、会社分割に際して負債を承継したこと等により、前期末に比較し1,403億38百万円増加し、7,303億38百万円となりました。

純資産は、会社分割により事業を承継した対価として株式を発行したことや、当期純利益の計上、土地再評価差額金を承継したことにより、前期末に比較して1,654億70百万円増加し、1,654億80百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

「業績等の概要」に記載のとおりです。

## 設備の状況

## 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資につきましては、運転保安度向上及びサービス改善などに取り組み、投資金額（無形固定資産を含む。）は、169億円となりました。

## 主要な設備の状況

当社の当事業年度末現在における設備の概要、帳簿価額は次のとおりであります。

なお、当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	340,798	27,212	[258] 414,395 (25,000)	12,605	1,775	796,787	7,532

（注）1．土地の（ ）内は面積（千㎡）であり、[ ]内は外部から賃借中の面積で外数であります。

2．リース契約（固定資産に計上されているものを除く。）による主な賃借設備は次のとおりであります。

## 保証会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	3,243百万円

## (1) 鉄軌道事業

## a. 線路及び電路施設

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	70 <2> (4)
	大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9	
鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4		
	計		88.2	405.5	4.1	497.8	280	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	-	3.3	6	
合 計			90.6	406.4	4.1	501.1	286	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
3. 変電所数の( )内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

## b. 車両等

電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
	うち特急車		うち特急車				うち特急車
[41]		[41]				[82]	
1,032両	317両	783両	139両	8両	10両	1,833両	456両

- (注) [ ]は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

## c. 検修車庫・車庫

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	858
五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	403
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	465
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	89
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,053
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	229
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	636
西大寺車庫	奈良県奈良市	63,865	2,919	328
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	793
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	27
天美車庫	大阪府松原市	16,224	1,275	74
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	402
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	12
米野車庫	名古屋市市中村区	6,859	387	75
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	241
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	184
明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	239
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-
上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	3
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	20

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

## (2) 観光施設業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	48	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km
志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	1,942	2,029	テーマパーク
ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	392	ホテル 客室数252室 収容人員508名
志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	102	水族館 化石展示室、回遊水槽、 マンボウ館、ペンギン島その他
生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,506 [31,852]	1,492	550	生駒登山口・生駒聖天 - 信貴山 門間 営業キロ程20.9km
生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	232	遊園地
花吉野カントリー倶楽部	奈良県吉野郡 大淀町	1,345,705 [85,697]	1,519	373	ゴルフ場 18ホール7,018Y
近鉄賢島カントリークラブ	三重県志摩市	944,659	3,061	453	ゴルフ場 18ホール6,959Y
近鉄浜島カントリークラブ	三重県志摩市	633,553	1,891	268	ゴルフ場 18ホール6,824Y
伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,742	1,700	144	ゴルフ場 18ホール6,245Y
桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	405,955	2,590	259	ゴルフ場 18ホール6,560Y
賃貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺 区ほか	-	-	65	大阪上本町 - 伊勢中川間 ほか10区間 延長 337.2km

(注) [ ] 内は外数で、外部から賃借中のものです。

## (3) 共通

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	59	主な施設 運動場、体育館、テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	43	主な施設 運動場、体育館、テニスコート

## 設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体 交差化工事(注1)	47,219	46,520	(注2)	15.1	30.3
名古屋線川原町駅付近連続立体交差 化等工事(注1)	11,724	10,741	(注2)	19.10	30.3
大阪地区総合指令構築等工事	8,800	4,256	(注2)	24.8	30.3

(注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施工額であります。

2. 借入金及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 保証会社の状況

株式等の状況

## (1) 株式の総数等

( ) 株式の総数

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800
計	800

( ) 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400	400	非上場	(注)
計	400	400	-	-

(注) 1. 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## (4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

## (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	200	400	90	100	100	100

(注) 近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

## (6) 所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の総数 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	400	-	-	-	400	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## (7) 大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町六丁目1番55号	400	100.00
計	-	400	100.00

## (8) 議決権の状況

( ) 発行済株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400	400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	400	-	-
総株主の議決権	-	400	-

( ) 自己株式等

該当事項はありません。

## (9) ストック・オプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況  
 株式の種類等  
 該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況  
 該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況  
 該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容  
 該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況  
 該当事項はありません。

#### 配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である近鉄グループホールディングス株式会社の配当政策実現のため、同社が示すグループ会社からの配当金收受の方針に準拠し、配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり10,700千円の配当を実施しており、また期末配当として1株当たり10,700千円の配当を実施することとしました。

内部留保資金については、財務基盤の強化に充てる所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)
平成27年12月16日 取締役会決議	4,280	10,700
平成28年6月17日 定時株主総会決議	4,280	10,700

#### 株価の推移

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

#### 役員の状況

男性16名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	小林 哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成19年6月 同社取締役社長就任 同27年1月 当社取締役会長就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長就任(現在)	(注)1	-
取締役社長 (代表取締役)	和田林 道宣 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役副社長就任 同24年6月 同社鉄道事業本部長就任 同27年1月 当社取締役社長就任(現在)	(注)1	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役) 経営企画部担当	植田 和保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役専務執行役員就任 同24年11月 同社総合戦略室長就任 同27年1月 当社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役副社長 就任(現在)	(注)1	-
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道本部長	田淵 裕久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役専務執行役員就任 同24年6月 同社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任 同27年1月 当社取締役副社長就任(現在) 同27年4月 当社鉄道本部長就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 経理部担当	安本 幸泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 人事部担当	森島 和洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社取締役常務執行役員就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同27年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 鉄道本部大阪統括部長	加藤 千明 (昭和28年3月3日生)	昭和52年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成23年6月 同社執行役員就任 同23年6月 同社鉄道事業本部企画統括部長就任 同27年1月 当社取締役常務執行役員就任 同28年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同28年6月 当社鉄道本部大阪統括部長就任(現在) 同28年6月 伊賀鉄道株式会社取締役社長就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 観光事業統括部長、鉄 道本部企画統括部長	工藤 和秀 (昭和30年3月10日生)	昭和54年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年6月 同社監査役(常勤)就任 同27年1月 当社監査役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 同28年6月 当社観光事業統括部長、鉄道本部企画統括部長就任 (現在) 同28年6月 金剛葛城観光開発株式会社代表取締役就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 秘書広報部及び経営企 画部担当	白川 正彰 (昭和34年9月30日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成26年6月 同社執行役員就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 鉄道本部名古屋統括部 長	都司 尚 (昭和32年8月26日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年1月 当社執行役員就任 同27年4月 当社鉄道本部名古屋統括部長就任(現在) 同27年4月 養老鉄道株式会社取締役社長就任(現在) 同27年4月 四日市あすなろ鉄道株式会社取締役社長就任(現 在) 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 総務部及び監査部担当	村井 弘幸 (昭和33年6月9日生)	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成28年6月 株式会社海遊館取締役就任(現在) 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 経理部担当	若井 敬 (昭和34年5月30日生)	昭和58年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成27年4月 近鉄不動産株式会社取締役就任 同28年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)1	-
取締役	吉田 昌功 (昭和27年3月27日生)	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成25年6月 同社取締役副社長就任 同27年1月 当社取締役就任(現在) 同27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役社長就 任(現在)	(注)1	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役(常勤)	松下 育夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社監査役(常勤)就任 同27年1月 当社監査役就任 同28年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)2	-
監査役	三輪 隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成28年6月 三重交通グループホールディングス株式会社 取締役就任 同28年6月 当社監査役就任(現在)	(注)2	-
監査役	内藤 博行 (昭和32年11月15日生)	昭和56年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成24年6月 同社執行役員就任 同27年1月 当社監査役就任 同27年4月 当社監査役(常勤)就任 同28年6月 当社監査役就任(現在)	(注)2	-
計				-

(注)1. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

2. 監査役の任期は、平成27年1月15日の就任日(ただし監査役三輪隆については平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時)から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3. 表中の近畿日本鉄道株式会社は、平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に商号を変更しております。

#### コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

##### ( ) 会社の機関の内容

当社の取締役は13名であり、取締役任期を1年に設定し、執行役員制度を導入するなどの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的な受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議(原則として月1回開催)では取締役会長または社長の諮問により当社の重要事項を審議し、常務役員会(原則として月2回開催)では設備投資の実施計画その他に関する審議または情報交換を行っております。

一方、当社の監査役は3名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会では、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室(所属人員10名)を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、監査部(所属人員22名)による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩、千葉一史の3名のほか、公認会計士6名及びその他8名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

( ) 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「法令倫理委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報資産管理規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報資産部門管理者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」、「常務役員会」等の会議体において審議を行うとともに、親会社の承認を受ける。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、審議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織やプロジェクトチームも設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、リスクを含む重要な案件について、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行い、特に重要と判断したリスク案件については、親会社の承認を受ける。

また、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各子会社の業務執行について、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時親会社及び各子会社の内部監査部門と連携して実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

- a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
 当社の監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。
- b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項  
 「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。
- c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
 「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。
- d. 当社の監査役への報告に関する体制
  - (a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制  
 当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。  
 このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じ当社の監査役へ報告する。
  - (b) 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
 子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には、当社の監査役に報告する。また、当社は各子会社からの情報収集を適時適切に行い、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じ当社の監査役に報告する。
- e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
 「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。
- f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
 当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。
- g. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 当社の監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として「監査役協議会」を設置し、監査の方針や職務の分担等を決定する。また、常勤の監査役は、「経営会議」、「常務役員会」等の当社の重要な会議体に参加し、意見を述べる事ができ、監査役協議会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

( ) 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)
取締役(社外取締役を除く。)	146
監査役(社外監査役を除く。)	34
社外役員	-

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

( ) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

## ( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な募集株式の発行を可能とするため、会社法第202条第3項第2号の規定により、取締役会の決議によって株主に株式の割当てを受ける権利を与える旨、その募集事項及びその申込みの期日を決定することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

## ( ) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 監査報酬の内容等

## ( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	-	-	16	-

## ( ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査報酬の決定方針

特記すべき事項はありません。

## 経理の状況

## 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ただし、当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けております。

## 3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金その他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

## 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等  
 (1) 財務諸表  
 (i) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	1,435
未収運賃	-	5,404
未収金	-	1,960
未収収益	0	222
関係会社短期貸付金	590,005	3,297
貯蔵品	-	1,934
前払金	-	6,310
前払費用	0	833
繰延税金資産	-	2,973
その他の流動資産	-	739
貸倒引当金	-	149
流動資産合計	590,006	24,962
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	-	1,450,563
減価償却累計額	-	680,866
有形固定資産(純額)	-	1, 2, 3 769,697
無形固定資産	-	3,898
鉄軌道事業固定資産合計	-	773,595
付帯事業固定資産		
有形固定資産	-	35,799
減価償却累計額	-	12,157
有形固定資産(純額)	-	3 23,642
無形固定資産	-	98
付帯事業固定資産合計	-	23,740
各事業関連固定資産		
有形固定資産	-	5,632
減価償却累計額	-	2,183
有形固定資産(純額)	-	3 3,448
無形固定資産	-	265
各事業関連固定資産合計	-	3,713
建設仮勘定		
鉄軌道事業	-	10,102
付帯事業	-	62
建設仮勘定合計	-	3 10,165
投資その他の資産		
投資有価証券	-	14
関係会社株式	-	14,595
長期前払費用	-	4,364
前払年金費用	-	43,269
その他の投資等	3	678
投資評価引当金	-	3,280
投資その他の資産合計	3	59,642
固定資産合計	3	870,856
資産合計	590,010	895,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	59,000	61,887
リース債務	-	2,395
未払金	-	22,878
未払費用	-	4,265
未払消費税等	-	7,268
未払法人税等	0	1,990
預り連絡運賃	-	730
預り金	-	3,073
前受運賃	-	5,268
前受金	-	1,164
賞与引当金	-	4,750
その他の流動負債	-	1,792
流動負債合計	59,000	117,465
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	531,000	505,921
リース債務	-	10,912
繰延税金負債	-	8,284
再評価に係る繰延税金負債	-	3,795,15
その他の固定負債	-	8,240
固定負債合計	531,000	612,873
負債合計	590,000	730,338
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10	100
資本剰余金		
資本準備金	-	100
その他資本剰余金	-	30,000
資本剰余金合計	-	30,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	1,998
繰越利益剰余金	0	5,190
利益剰余金合計	0	7,188
株主資本合計	10	37,388
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金	-	3,128,091
評価・換算差額等合計	-	128,091
純資産合計	10	165,480
負債純資産合計	590,010	895,819

## ( ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	-	148,104
鉄道線路使用料収入	-	987
運輸雑収	-	6,844
鉄軌道事業営業収益合計	-	155,936
営業費		
運送営業費	-	92,697
一般管理費	-	9,753
諸税	-	5,127
減価償却費	-	22,601
鉄軌道事業営業費合計	-	130,180
鉄軌道事業営業利益	-	25,755
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光施設業収入	-	6,422
付帯事業営業収益合計	-	6,422
営業費		
売上原価	-	4,414
販売費及び一般管理費	-	707
諸税	-	254
減価償却費	-	661
付帯事業営業費合計	-	6,038
付帯事業営業利益	-	383
全事業営業利益	-	26,138
営業外収益		
受取利息	0	1,56
有価証券利息	-	0
物品売却益	-	56
土地物件貸付料	-	10
雑収入	-	135
営業外収益合計	0	259
営業外費用		
支払利息	-	27,202
貸倒引当金繰入額	-	10
雑支出	0	259
営業外費用合計	0	7,473
経常利益	0	18,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	-	7,596
固定資産売却益	-	344
退職給付制度改定益	-	7,035
特別利益合計	-	14,676
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	7,581
固定資産売却損	-	34
固定資産除却損	-	4,119
減損損失	-	5,68,298
その他	-	51,393
特別損失合計	-	17,397
税引前当期純利益	0	16,204
法人税、住民税及び事業税	0	5,498
法人税等調整額	-	1,385
法人税等合計	0	6,883
当期純利益	0	9,321

## 営業費明細表

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成26年 4月30日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		-		55,392	
(2) 経費		-		37,304	
計			-		92,697
2. 一般管理費					
(1) 人件費		-		3,457	
(2) 経費		-		6,296	
計			-		9,753
3. 諸税			-		5,127
4. 減価償却費		-		22,601	
鉄軌道事業営業費合計				130,180	
付帯事業営業費	(2)				
1. 売上原価					
観光施設業売上原価		-		4,414	
計			-		4,414
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		-		103	
(2) 経費		-		604	
計			-		707
3. 諸税			-		254
4. 減価償却費			-		661
付帯事業営業費合計				6,038	
全事業営業費合計				136,219	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	-	43,870百万円
修繕費	-	10,322百万円
動力費	-	9,889百万円
福利厚生費	-	8,554百万円
2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	-	304百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	-	134百万円
賞与引当金繰入額	-	4,750百万円
退職給付引当金繰入額	-	3,354百万円

## ( ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
新株の発行	10			10	10
当期純利益		0	0	0	0
当期変動額合計	10	0	0	10	10
当期末残高	10	0	0	10	10

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10	-	-	-	-	0	0	10
当期変動額								
会社分割による増加	90	100	30,000	30,100	2,058		2,058	32,248
剰余金の配当						4,280	4,280	4,280
圧縮積立金の取崩					60	60		-
当期純利益						9,321	9,321	9,321
土地再評価差額金の取崩						88	88	88
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								-
当期変動額合計	90	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,378
当期末残高	100	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,388

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	-	10
当期変動額		
会社分割による増加		32,248
剰余金の配当		4,280
圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		9,321
土地再評価差額金の取崩		88
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	128,091	128,091
当期変動額合計	128,091	165,470
当期末残高	128,091	165,480

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は評価中であります。

## (表示方法の変更)

当社は、平成27年4月1日付の会社分割に伴い、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を承継しております。

このため、当社の財務諸表は、前事業年度まで「財務諸表等規則」により作成しておりましたが、当事業年度より「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」により作成しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. (1) 固定資産のうち、担保に供しているもの

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	-	694,999百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付の会社分割により近鉄グループホールディングス株式会社から鉄軌道事業固定資産を承継しております。これに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

2. (2) 工事負担金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
-	217,061百万円

3. (3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4. 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
近鉄グループホールディングス(株)	-	1,066,104百万円
従業員（住宅融資）	-	2,150百万円
計	-	1,068,255百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 受取利息	-	56百万円
(2) 支払利息	-	7,202百万円

2. (3) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却益		固定資産売却益
鉄軌道事業固定資産	-	鉄軌道事業固定資産 44百万円
固定資産売却損		固定資産売却損
鉄軌道事業固定資産	-	鉄軌道事業固定資産 4百万円

3. (4) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
付帯事業固定資産	-	付帯事業固定資産 107百万円
各事業関連固定資産	-	各事業関連固定資産 11百万円
計	-	計 119百万円

4. (5) 養老線の事業形態変更に係る損失

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「近鉄グループホールディングス株式会社 第105期有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係）」に記載しております。

## 5. (6) 減損損失

前事業年度（自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	5,134百万円
ゴルフ場施設	建物及び構築物、土地等	奈良県吉野郡	3,163百万円
合計			8,298百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや事業形態の変更などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	5,658百万円
機械装置及び運搬具	80百万円
土地	2,463百万円
その他	95百万円
計	8,298百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	-	200	-	200

(注) 自己株式については、該当ありません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	200	200	-	400

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

2. 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成27年12月16日 取締役会	普通株式	4,280	利益剰余金	10,700	平成27年9月30日	平成27年12月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,280	利益剰余金	10,700	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における車両の一部（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当事業年度（平成28年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	12,280	9,017	3,262

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	851
1年超	2,411
合計	3,262

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	873
減価償却費相当額	873

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的に発生した余裕資金に関しては、キャッシュマネジメントシステム貸付金として近鉄グループホールディングス株式会社に預け入れております。資金調達に関しては、近鉄グループホールディングス株式会社からの借入により行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄グループホールディングス株式会社への貸付であります。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社短期貸付金	590,005
資産計	590,005
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	590,000
負債計	590,000

(注) 関係会社短期貸付金及び関係会社長期借入金(1年以内返済予定を含む)は、主に近鉄グループホールディングス株式会社から当社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、無利息で実行したものであり、通例的でない取引であります。従って、当該取引の時価の把握は極めて困難であるため、時価、貸借対照表計上額と時価との差額、時価の算定方法等の記載を省略しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,435	1,435	-
(2) 未収運賃	5,404	5,404	-
(3) 未収金	1,960	1,960	-
(4) 関係会社短期貸付金	3,297	3,297	-
(5) 供託有価証券(*)	96	101	5
資産計	12,194	12,199	5
(1) 未払金	22,878	22,878	-
(2) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	567,808	573,201	5,393
負債計	590,686	596,079	5,393

(\*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 供託有価証券

これらの時価は市場価格によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	-	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
関係会社短期貸付金	590,005	-	-	-
合計	590,005	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,435	-	-	-
未収運賃	5,404	-	-	-
未収金	1,960	-	-	-
関係会社短期貸付金	3,297	-	-	-
供託有価証券	-	92	5	-
合計	12,098	92	5	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を 含む)	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	295,000
合計	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	295,000

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を 含む)	61,887	61,641	60,585	60,075	59,398	264,222
合計	61,887	61,641	60,585	60,075	59,398	264,222

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	101	5
合計	96	101	5

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

その他有価証券(当事業年度末貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、平成27年12月21日付で確定給付年金制度を変更するとともに、その一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	-	-
会社分割による増加額	-	109,232百万円
勤務費用	-	4,983百万円
利息費用	-	696百万円
数理計算上の差異の発生額	-	91百万円
過去勤務費用の発生額	-	9,935百万円
退職給付の支払額	-	2,282百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	27,975百万円
退職給付債務の期末残高	-	74,627百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	-	-
会社分割による増加額	-	136,378百万円
期待運用収益	-	2,755百万円
数理計算上の差異の発生額	-	2,333百万円
事業主からの拠出額	-	6,839百万円
退職給付の支払額	-	2,282百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	22,169百万円
年金資産の期末残高	-	119,187百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	74,627百万円
年金資産	-	119,187百万円
	-	44,560百万円
未認識数理計算上の差異		5,525百万円
未認識過去勤務費用		6,816百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	43,269百万円
前払年金費用	-	43,269百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	43,269百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自平成26年4月30日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	-	4,983百万円
利息費用	-	696百万円
期待運用収益	-	2,755百万円
数理計算上の差異の費用処理額	-	831百万円
過去勤務費用の費用処理額	-	402百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	-	3,354百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-	7,035百万円

(注) 特別利益に計上しております。

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	-	51%
債券	-	32%
生命保険一般勘定	-	15%
現金及び預金	-	1%
その他	-	1%
合計	-	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当事業年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自平成26年4月30日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	-	0.7%
長期期待運用収益率	-	1.5% ~ 2.2%
予想昇給率	-	2.4%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度 615百万円です。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	-	9,520百万円
賞与引当金	-	1,638百万円
投資評価引当金	-	1,131百万円
その他	-	1,896百万円
繰延税金資産小計	-	14,185百万円
評価性引当額	-	3,195百万円
繰延税金資産合計	-	10,990百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	-	14,928百万円
固定資産圧縮積立金	-	1,052百万円
その他	-	320百万円
繰延税金負債合計	-	16,300百万円
繰延税金負債の純額	-	5,310百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	35.0%
税効果を認識しなかった一時差異	-	5.2%
その他	-	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.5%

前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末において、流動資産に計上された繰延税金資産(純額)が43百万円、固定負債に計上された繰延税金負債(純額)が120百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,152百万円それぞれ減少しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 鉄軌道事業等の承継

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

近鉄グループホールディングス株式会社の鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

近鉄グループホールディングス株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の純粋持株会社制への移行に伴う事業再編の一環として行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 志摩スペイン村事業等の承継

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び当該事業の内容

近鉄レジャーサービス株式会社の志摩スペイン村事業等

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

近鉄レジャーサービス株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

親会社である近鉄グループホールディングス株式会社の純粋持株会社制への移行に伴う事業再編の一環として行ったものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報等)

前事業年度については、事業を行っていないため、記載を省略しております。

## セグメント情報

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成26年4月30日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近畿日本鉄道(株)	大阪市 天王寺区	126,476	1 鉄軌道事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	資金の貸付	590,000	関係会社 短期貸付金	590,000
				2 不動産業			資金の借入	590,000	関係会社 短期借入金	59,000
				3 流通業					関係会社 長期借入金	531,000
				4 ホテル業						

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近畿日本鉄道株式会社に対する資金の貸付及び資金の借入は、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割に際して当社が承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために行ったものであるため、その利率は貸付・借入ともに0%としております。

2. 近畿日本鉄道株式会社は平成27年4月1日付で近鉄グループホールディングス株式会社に変更しております。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス㈱	大阪市天王寺区	126,476	グループ経営に関する事業	(被所有)直接100%	資金の貸借等	キャッシュマネジメントシステム貸付金(*1)	12,065	関係会社短期貸付金	3,297
							資金の借入(*2)	121,905	関係会社短期借入金 関係会社長期借入金	61,887 505,921
							利息の支払(*2)	7,202	未払費用	191
							債務の保証(*3)	1,066,104	-	-
							担保の提供(*4)	694,999	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 近鉄グループホールディングス株式会社のキャッシュマネジメントシステム貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(\*2) 近鉄グループホールディングス株式会社による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(\*3) 近鉄グループホールディングス株式会社の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(\*4) 近鉄グループホールディングス株式会社の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月30日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	50,065	413,700,691
1株当たり当期純利益(円)	65	23,303,380

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年 4月30日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益(百万円)	0	9,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	0	9,321
普通株式の期中平均株式数(株)	200	400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ( ) 附属明細表

## 有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	-	[208,095] 417,064	[136] 2,668 (2,463)	[207,959] 414,395 (2,463)	-	-	414,395
建物	-	152,118	1,420 (410)	150,697 (410)	104,115	3,640	46,582
構築物	-	630,299	8,357 (5,248)	621,941 (5,248)	327,725	10,092	294,215
車両	-	220,732	1,805	218,926	200,164	3,821	18,762
機械装置	-	55,483	1,719 (80)	53,763 (80)	45,313	1,590	8,449
工具・器具・備品	-	10,811	298 (3)	10,512 (3)	8,762	602	1,749
雑施設	-	183	7	175	149	2	25
リース資産	-	22,478	895	21,582	8,977	2,423	12,605
建設仮勘定	-	[ 352] 23,720	[ - ] 13,554	[ 352] 10,165	-	-	10,165
有形固定資産計	-	[207,743] 1,532,890	[136] 30,728 (8,206)	[207,607] 1,502,161 (8,206)	695,208	22,174	806,952
無形固定資産							
借地権	-	-	-	577	-	-	577
ソフトウェア	-	-	-	5,776	2,483	1,043	3,292
その他	-	-	-	830	439	45	391
無形固定資産計	-	-	-	7,184	2,922	1,088	4,261
長期前払費用	-	8,339 (701)	2,487 (438)	5,852 (262)	1,488	314	4,364 (262)

(注) 1. 当期増加額のうち会社分割により承継したものは以下のとおりであります。

土地	416,883百万円	建物	151,114百万円
構築物	625,094百万円	車両	217,463百万円
機械装置	53,989百万円	工具器具備品	10,194百万円
雑施設	181百万円	リース資産	21,701百万円
建設仮勘定	6,374百万円		

土地を除く資産の増加については、会社分割により承継したものを除き建設仮勘定からの振替及びリース資産取得によるものであります。

- 土地、建設仮勘定及び有形固定資産計の[ ]内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。
- 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は7,581百万円で、当該金額は当期増加額と相殺して表示しております。
- 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失計上額であります。
- 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の( )内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	59,000	61,887	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,395	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	531,000	505,921	1.22	平成29年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	10,912	-	平成29年～平成40年
合計	590,000	581,116	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	61,641	60,585	60,075	59,398
リース債務	2,148	1,891	1,560	1,243

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	151	2	-	149
投資評価引当金	-	3,280	-	-	3,280
賞与引当金	-	9,916	5,166	-	4,750

(注) 当期増加額のうち会社分割により承継したものは以下のとおりであります。

貸倒引当金	5百万円
投資評価引当金	3,279百万円
賞与引当金	5,166百万円

## 資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## (a) 流動資産

## (ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,419
預金	
当座預金	10
普通預金	5
小計	15
合計	1,435

## (イ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	3,848
西日本旅客鉄道(株)	495
近畿日本ツーリスト(株)	258
大阪市交通局	175
阪神電気鉄道(株)	66
その他	559
合計	5,404

## (ウ) 未収金

相手先	金額(百万円)
クレジットカード未収入金	
三井住友カード(株)	272
(株)ジェーシーピー	211
三菱UFJニコス(株)	206
その他	193
受託工事費	
大阪府	236
養老鉄道(株)	74
奈良市	63
その他	137
その他	564
合計	1,960

## (エ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,694
業務及び事務用品	188
その他	51
合計	1,934

## (b) 流動負債

## (ア) 未払金

区分	金額(百万円)
未払建設費	
近鉄電気エンジニアリング(株)	2,007
三菱電機(株)	1,284
清水建設(株)	1,120
その他	6,985
連結納税未払金	
近鉄グループホールディングス(株)	3,506
未払修繕費	
近鉄電気エンジニアリング(株)	771
近鉄軌道エンジニアリング(株)	758
(株)アド近鉄	251
その他	1,142
その他	5,049
合計	22,878

## (c) 固定負債

## (ア) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	79,515

## (3) その他

該当事項はありません。